

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月19日
【事業年度】	第47期（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073)431-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	(073)431-6311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558
経常利益(千円)	1,017,426	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394
当期純利益(千円)	294,237	784,103	539,547	571,304	455,620
純資産額(千円)	863,756	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467
総資産額(千円)	5,203,927	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934
1株当たり純資産額(円)	970.51	1,004.79	595.35	665.53	726.75
1株当たり当期純利益(円)	330.60	292.24	92.70	97.89	77.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	288.94	91.80	97.23	77.64
自己資本比率(%)	16.6	46.5	58.6	62.5	63.1
自己資本利益率(%)	41.4	41.4	16.9	15.5	11.2
株価収益率(倍)	-	13.0	17.4	11.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	802,351	561,040	527,913	553,571	722,715
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,851	388,734	313,295	393,046	772,164
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	872,806	342,082	603,617	351,017	193,757
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	277,485	791,873	402,873	212,380	356,616
従業員数(人)	233	246	287	314	328

(注) 1. 当社グループは、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1連結会計年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,496
経常利益(千円)	1,043,040	1,319,473	1,059,367	1,063,192	824,979
当期純利益(千円)	333,175	738,382	545,454	635,969	480,588
資本金(千円)	244,525	785,245	788,048	791,492	793,255
発行済株式総数(株)	890,000	2,910,000	5,830,500	5,843,400	5,850,000
純資産額(千円)	709,332	2,723,786	3,276,953	3,759,379	4,146,809
総資産額(千円)	4,839,257	5,974,636	5,510,973	5,860,159	6,419,373
1株当たり純資産額(円)	797.00	936.01	562.04	643.35	708.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	25.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	374.35	275.20	93.72	108.97	82.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	272.09	92.80	108.24	81.90
自己資本比率(%)	14.7	45.6	59.5	64.2	64.6
自己資本利益率(%)	62.1	43.0	18.2	18.1	12.2
株価収益率(倍)	-	13.8	17.2	10.4	6.0
配当性向(%)	-	9.1	16.0	13.8	18.3
従業員数(人)	220	233	276	301	309

(注) 1. 当社は、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 第44期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円を含んでおります。

6. 平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

8. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年12月	和歌山県和歌山市において大洋工業株式会社を設立、捺染（ 1 ）用ロール彫刻及びめっき加工を開始
昭和44年5月	エレクトロフォーミング加工（ 2 ）による電気カミソリ外刃製造を開始
昭和56年4月	リジッド板（ 3 ）製造、基板検査機事業を開始
昭和58年1月	対米輸出用プリント配線板製造のため、UL規格（ 4 ）を取得
昭和59年4月	コンピュータ図形処理システムを導入
昭和61年6月	東京都港区に東京支店を開設
昭和62年2月	株式会社ミラック（現・連結子会社）に設立出資（持株比率33.3%）、鏡面研磨（ 5 ）機事業を開始
昭和63年1月	全自動プリント基板検査装置試作品が完成
平成元年6月	F P C（ 6 ）設計を開始
平成元年9月	大分県東国東郡安岐町（現 大分県国東市安岐町）に九州事業所を新設
平成3年5月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成5年3月	株式会社ミラックを子会社化（持株比率52.5%）
平成5年4月	F P C製造を開始
平成7年4月	本社にF P C加工工場を新設
平成8年10月	品質保証の国際標準規格である「ISO9001」の認証を本社・九州事業所・東京支店にて取得
平成9年7月	本社第1工場の熱プレス設備を増強
平成10年6月	F P C生産情報管理システム（TAPICS - ）を導入
平成11年4月	本社第1工場の多層配線板設備を増強
平成12年8月	本社第1工場のクリーンルーム設備を増強
平成13年1月	九州事業所に第2工場を新設
平成13年6月	環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を本社・東京支店にて取得
平成13年8月	本社に高精細F P C用工場を新設
平成13年12月	株式会社ミラックを完全子会社化（持株比率100.0%）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	中華人民共和国上海市に上海連絡事務所を開設
平成17年11月	株式会社協栄システムと業務提携
平成18年12月	本社に基板検査機製造工場を新設
平成19年3月	タイ王国バンコク市にTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立（持株比率49.0%）
平成19年11月	川崎市幸区に川崎事業所を開設

1 捺染

染料を糊にまぜて布等に直接すり付けて染める染色法。

2 エレクトロフォーミング加工

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。

3 リジッド板

リジッドプリント配線板の略。プリント配線板の一種であり、ガラスエポキシ等の屈曲率が低く厚い絶縁材料を支持体とした基板。

4 UL規格

UL（Underwriters Laboratories Inc.の略）で制定された規格。ULは、アメリカで1894年に非営利機関として設立され、一般家庭用電気製品を始め、産業用機器やプラスチック材料等多様なものに対して規格適合試験を実施し、その安全性を確かめた上で規格適合認証を行う機関。

5 鏡面研磨

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工すること。

6 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株ミラック及びTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されており、電子基板（7）等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下の3事業は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

7 電子基板

片面プリント配線板、両面プリント配線板、多層プリント配線板、フレキシブルプリント配線板、モジュール基板等の総称。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業内容

電子基板等事業

FPCの製造・販売等を主に行っております。FPCは、その特性である折り曲げられることと基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化・高機能化に必要とされる限られたスペースへの多数の部品配置を可能にし、それまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

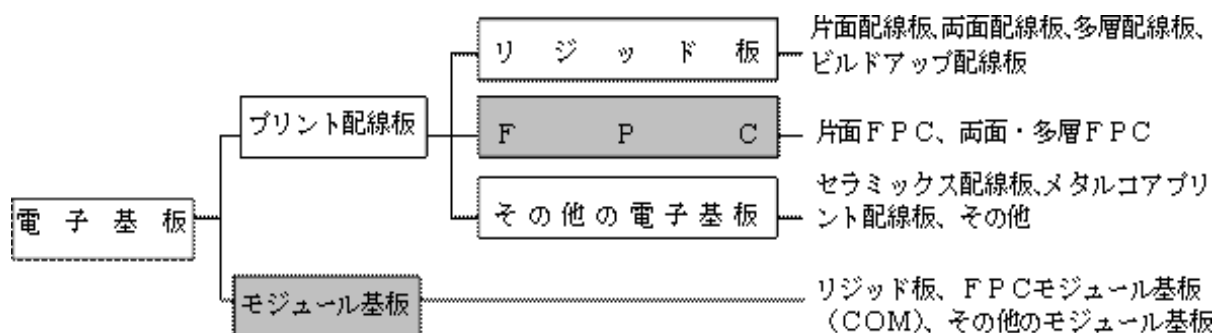
当社は、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング（8）工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社は、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

8 エッチング

銅の表面に写真工法を用いて防食層を作り、不要な部分を塩化第二鉄液等で腐食させ、FPCに回路パターンを形成する技法。

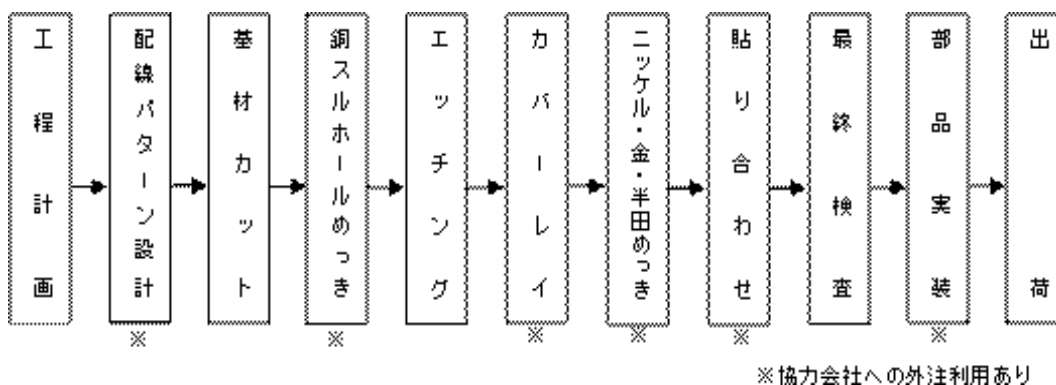
[電子基板分類図]



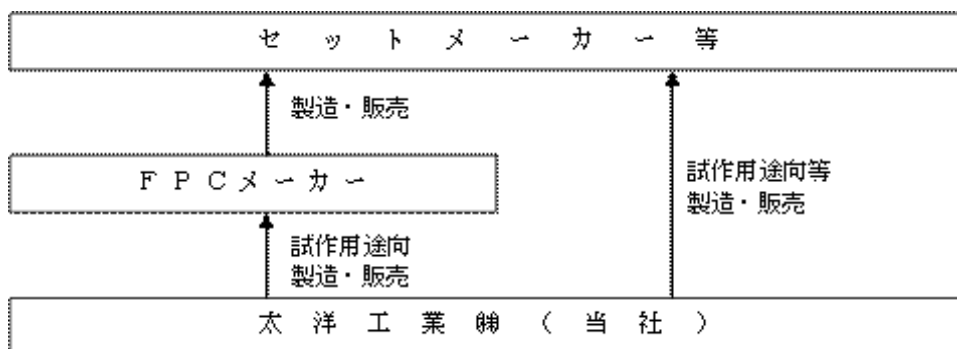
(注) 1. 「電子回路基板生産動向」(社団法人日本電子回路工業会)より作成しております。

2. 主として 部分に当社製品群が含まれております。

[当社グループのFPC試作製造工程]



[事業系統図]



(注) セットメーカーとは、最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカーや携帯電話端末メーカー等を行い、FPCメーカーとは、FPC量産メーカーをいいます。

基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機（ 9 ）、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機（ 10 ）、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機（ 11 ）の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.は、タイ王国及び周辺諸国において、当社が製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。

9 通電検査機

プリント基板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

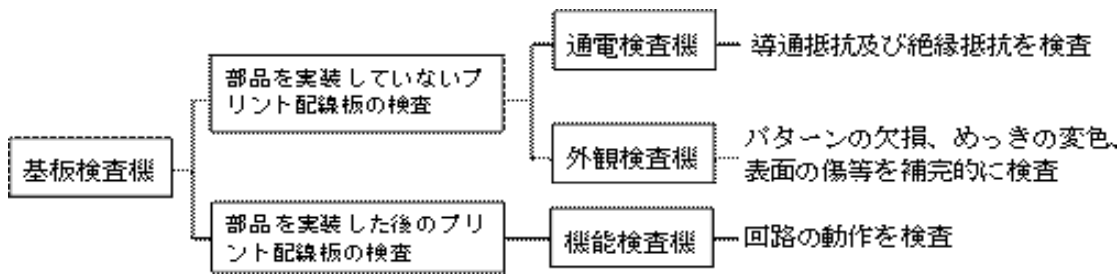
10 外観検査機

光学的にプリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

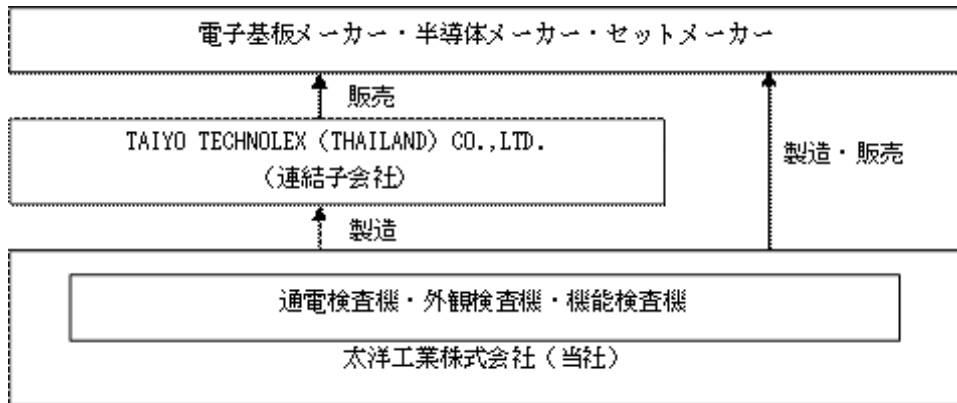
11 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

[基板検査機の機能別分類]



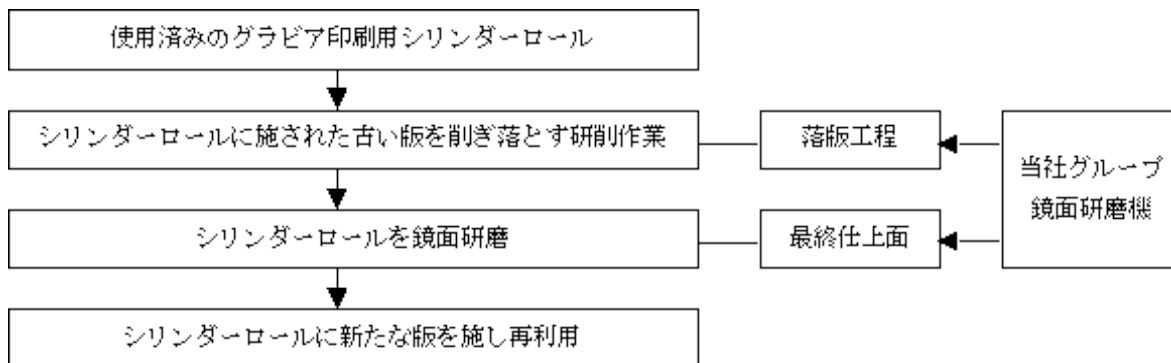
[事業系統図]



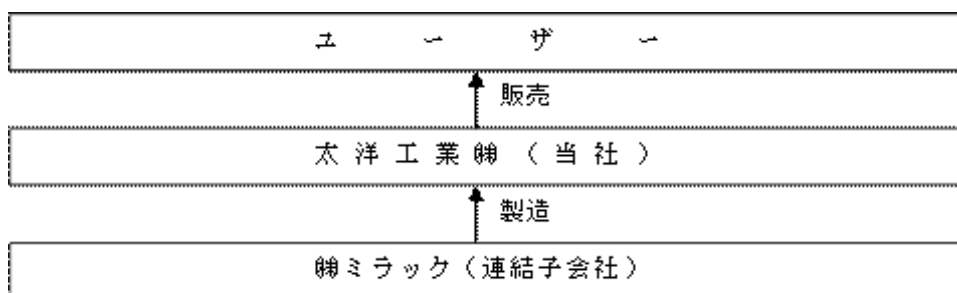
鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の㈱ミラックが製造し、当社が販売しております。

[当社グループの鏡面研磨機の使用工程（グラビア印刷用シリンダーロールの場合）]



[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミラック	和歌山県 和歌山市	20,000 千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸・事務受託
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付 コンサルティング業務委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱ミラックは、特定子会社に該当しております。
 3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.の持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板等事業	213
基板検査機事業	59
鏡面研磨機事業	14
全社(共通)	42
合計	328

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む)を表示しており、使用人兼務役員及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
309	36才0ヶ月	8年0ヶ月	5,071,363

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む)を表示しており、使用人兼務役員及び当社から社外への出向者並びにパートタイマーを含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、就業人員より嘱託及び派遣社員を除いて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライム問題による米国経済の減速及び企業収益、雇用情勢の悪化等により景気の先行きに懸念材料があるものの、新興国の経済成長を背景に新興・資源国向けを中心とした輸出が増勢を保っており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界においては、液晶・プラズマテレビ、デジタルスチルカメラ等のデジタル家電及び自動車関連等の需要が好調に推移いたしました。しかしながら、収益面においては原材料価格の高騰や韓国・台湾企業を含む国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、上期においてF P Cメーカーとの試作競合によりセットメーカーからの受注が減少したものの、下期に入り、カメラメーカーを中心に受注が増加し、売上高も増加いたしました。一方、基板検査機事業においては、下期に入り受注環境が改善し受注が増加したものの、上期の受注減少をカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は6,155百万円（前年同期比2.6%減）と、前連結会計年度に比べ161百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う減益及び主として人員増強に起因する労務費・人件費の増加等により、営業利益823百万円（同19.0%減）、経常利益796百万円（同20.9%減）、当期純利益455百万円（同20.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

セットメーカーに量産品を納入するF P Cメーカーからの受注は、デジタル家電等の需要が高水準であったことから、好調に推移いたしました。一方、セットメーカーからの受注は、上期においてF P Cメーカーの試作営業との競合等によりディスプレイ関係を中心に減少し、また、民生機器の価格競争の激化等により受注単価も下落いたしました。デジタルスチルカメラの市場拡大により、収益性の高い一眼レフカメラ及びコンパクトカメラにおいて新製品・新機種開発が活発に行われたことから、下期に入り、カメラメーカーからの受注が好調に推移いたしました。これらにより、F P Cメーカー向け及びセットメーカー向け売上高は、ともに増加いたしました。損益については、積極的な営業展開を行うための人員増強による人件費の増加等はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加により増益となりました。

その結果、売上高5,010百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,476百万円（同2.4%増）となりました。

(基板検査機事業)

主要顧客である電子基板量産メーカーは、薄型テレビ等のデジタル家電の需要に対応するため国内外に大型生産拠点を立ち上げる等、設備投資意欲は旺盛でありました。しかしながら、上期において市場ニーズを捉えた製品をタイムリーに投入できなかったこと及び利益率の高い製品の販売に特化したこと等により、計画どおりの受注を確保するまでには至りませんでした。下期に入り、海外生産拠点の拡大に伴い海外進出した日系企業を中心に営業展開を行った結果、通電検査機を中心に受注が増加したものの、上期の受注減少をカバーするには至らず、売上高は減少いたしました。損益については、売上高材料費率の低下による増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による労務費の増加及び営業強化のための人員確保による人件費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高820百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失164百万円（前年同期は55百万円の利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

主力ユーザーである国内グラビア印刷業界の不振により依然として厳しい状況が続いているため、顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、国内外のロールメーカー等への大型機の納入や砥石の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。損益については、製造原価、経費削減に努めたことから、売上高材料費率・外注費率等が低下し増益要因となったものの、製品評価減損失等の計上により営業損失となりました。

その結果、売上高324百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失4百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度の法人税等の支払い、たな卸資産の増加等により減少した一方、税金等調整前当期純利益796百万円に加え、売上債権の減少、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、722百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が772百万円、財務活動により獲得した資金が193百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、当連結会計年度末には、356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、722百万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主として、前連結会計年度の法人税等の支払い1519百万円、たな卸資産の増加88百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益796百万円、運転資金の需要に対応するため受取手形の割引高を増加させたことによる売上債権の減少256百万円、減価償却費210百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、772百万円（前年同期比96.5%増）となりました。これは主として、土地の取得等、有形固定資産の取得に680百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、193百万円（前年同期は351百万円の使用）となりました。これは主として、配当金及び長期未払金の支払いを行った一方、短期借入金及び土地の取得等のため長期借入金により資金調達を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,983,137	103.0
基板検査機事業	811,608	71.7
鏡面研磨機事業	329,591	89.1
合計	6,124,336	96.6

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,978,460	102.7	83,205	72.0
基板検査機事業	800,367	81.0	87,782	81.3
鏡面研磨機事業	273,753	76.8	89,100	63.9
合計	6,052,581	97.8	260,087	71.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	5,010,829	103.9
基板検査機事業	820,575	70.2
鏡面研磨機事業	324,153	100.1
合計	6,155,558	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

F P Cは、基板精度技術の進歩によりデジタル機器等の小型軽量化・薄型化・高機能化ニーズに対応することによって、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され、用途・需要ともに拡大傾向が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

(1) 電子基板等事業

生産性向上

従来のめっき工程に新規代替ライン等の導入を行いF P Cの加工工程での自動化を拡大することで、従業員の能力差に影響されにくい安定した品質の生産体制構築と労務費の削減に取り組み、生産性向上に努めてまいります。

量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。特に、平成18年7月に施行されたR o H S指令（ 12）に対応する高い品質基準を維持できる体制を構築してまいります。

12 R o H S指令

電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令。

エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

(2) 基板検査機事業

外観検査機の販売促進

新しい検査アルゴリズムを用いた検査スピードの向上及びカラー化を含めた不良検出精度の向上をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

販路の拡大

電子基板メーカー等が海外進出に伴う積極的な設備投資を行っている状況下で、顧客ニーズに対応した新製品開発、保守サービス体制の充実を図るとともに、業務提携先である(株)協栄システムとの連携も含め、新規市場開拓に向けた営業を強化する体制を整備し、本格的な海外進出による販路拡大に取り組んでまいります。

新製品開発

潜在的な導通不良検出機能を装備した検査システムの開発を進め、より充実した検査システムを提供することを課題として取り組んでまいります。また、各電子基板メーカーの強い要望である検査用治具のコスト削減に対応するために、安価な検査治具製作を柱とした検査システムの開発にも取り組んでまいります。

(3) 鏡面研磨機事業

海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があるとして当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)
電子基板等事業	4,823,922	76.4	1,441,517	5,010,829	81.4	1,476,830
基板検査機事業	1,168,891	18.5	55,777	820,575	13.3	164,313
鏡面研磨機事業	323,913	5.1	32,868	324,153	5.3	4,137
配賦不能営業費用等	-	-	447,132	-	-	484,629
合計	6,316,727	100.0	1,017,293	6,155,558	100.0	823,749

電子基板等事業

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模の小さいわりに人手がかかる等、本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を自社生産ラインの手隙感から自社内で行い、当社グループへの発注を手控えた場合、また、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
電子基板(億円)	10,161.7	10,785.5	11,155.9	11,274.1	13,141.6
対前年比(%)	8.8	+6.1	+3.4	+1.1	+16.6
FPC(億円)	1,619.9	2,042.7	2,052.4	1,930.6	1,978.0
対前年比(%)	+13.5	+26.1	+0.5	5.9	+2.5

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

基板検査機事業

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なり、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鏡面研磨機事業

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのため優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許権等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業においては1件の特許を出願中であり、基板検査機事業においては4件の特許を出願中、7件の特許権を取得済みであります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生しているという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許権・実用新案権出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

(4) 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558
うちF P C売上高(千円)	4,040,841	4,726,698	4,636,355	4,656,549	4,865,062
経常利益(千円)	1,017,426	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394
当期純利益(千円)	294,237	784,103	539,547	571,304	455,620
利益剰余金(千円)	432,613	1,216,716	1,683,513	2,167,360	2,535,329
純資産額(千円)	863,756	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467
総資産額(千円)	5,203,927	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第43期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加による電子基板等事業の売上高増加により、売上高5,086,795千円(前年同期比23.3%増)、経常利益1,017,426千円(同115.2%増)となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額等307,799千円を特別損失として計上したものの、当期純利益も294,237千円(同97.0%増)と大幅な増収増益となりました。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加による電子基板等事業の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円(前年同期比18.0%増)、経常利益1,399,174千円(同37.5%増)、当期純利益784,103千円(同166.5%増)と増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加はあったものの、F P Cメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高5,979,631千円(前年同期比0.4%減)、経常利益1,057,162千円(同24.4%減)、当期純利益539,547千円(同31.2%減)と減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やF P Cメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、売上高6,316,727千円(前年同期比5.6%増)、経常利益1,007,427千円(同4.7%減)、当期純利益571,304千円(同5.9%増)と増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きF P C需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外F P Cメーカーの進出による国内F P Cメーカーとの競合によりF P C試作については厳しい状況となりましたが、F P C試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、売上高6,155,558千円(前年同期比2.6%減)、経常利益796,394千円(同20.9%減)、当期純利益455,620千円(同20.2%減)と減収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加を背景として、第44期までは概ね順調に推移していましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく、減収減益となりました。また、第46期については、上期は回復傾向で推移していましたが、下期に入り受注単価下落やF P Cメーカーとの競合があり、増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、F P C試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、F P Cに対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下表のとおり事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

契約項目	相手先	契約の内容	契約期間
業務提携契約書	(株)協栄システム	プリント配線板検査装置を中心とするメカトロニクス事業の強化に関する業務提携の契約を締結しております。	平成19年11月30日から平成20年11月29日まで (1年毎の自動更新で解除条項あり)

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。電子基板等事業においては、プリント基板の高精細化に伴い、今後、医療機器やウェアラブル電子機器等のハイエンドのアプリケーションに採用が進んでいくことが予想される微細回路の開発に努めております。また、基板検査機事業においては、外観検査機の機能向上、通電検査機の新機種及び新機能開発、高精細高密度基板に対応する検査方式の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、53,232千円となっております。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 電子基板等事業

研究体制としては、研究開発部が研究開発を行っており、当連結会計年度末における人員は1名であります。

当連結会計年度における研究目的は、金属系及び有機系基材の代替基材としての、無機系基材であるガラス上へのウェットプロセス（湿式法）を用いたアディティブ法（13）及び当社が長年培ってきたエレクトロフォーミング技術の応用による微細回路形成技術の開発であります。研究成果については、エレクトロフォーミング加工を応用することにより、高アスペクト比（14）を有するめっき金属金型の製作が可能となりました。また、ガラス上への導電性回路の形成にも目途がつかしました。更に、既存のエレクトロフォーミング製品の表面処理方法を見直した結果、表面処理に付加価値をつけることが可能となりました。今後、MEMS（15）部品やナノインプリント（16）用電気鋳造金型の一種としての用途を検討してまいります。電子基板等事業の研究開発費は8,527千円であります。

13 アディティブ法

回路となる銅箔を持たない絶縁材料上に、必要な回路部分にのみ選択的にめっき金属を析出させて回路を形成する方法。

14 アスペクト比

微細加工における穴径に対する深さの比率。

15 MEMS

Micro Electro Mechanical Systemsの略。半導体製造プロセス技術をベースとした微細加工技術による製品・技術の総称。

16 ナノインプリント

従来の露光装置を使わずに、原版を基板に押し当てることで微細加工を実現する技術。

(2) 基板検査機事業

研究体制としては、テストシステム部開発課を中心にテストシステム部技術課とともに研究開発を行っており、当連結会計年度末におけるテストシステム部開発課の人員は2名であります。

当連結会計年度における研究目的は、新しい検査アルゴリズムを用いた外観検査機の検査スピードの向上とカラー化を含めた不良検出精度の向上、FPC対応自動アライメント付き全自動検査機の開発、潜在的な導通不良検出法の開発であります。研究成果については、FPC対応自動アライメント付き全自動検査機の製品化に成功いたしました。また、新しい検査アルゴリズムを用いた外観検査機の検査スピードの向上については、従来の約1.8倍の検査スピードを達成いたしました。基板検査機事業の研究開発費は44,704千円であります。

(3) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、3,080百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため受取手形の割引額を増加させたことにより現金及び預金が増加した一方、それに伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,659百万円（同17.9%増）となりました。これは主に、駐車場用地を取得したこと等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債

流動負債は、1,892百万円（同9.1%増）となりました。これは主に、営業強化のための人員確保による人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加、営業利益が減少し、課税所得も減少したことにより未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、596百万円（同1.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、長期未払金の支払いを進めたことによるものであります。

純資産

純資産の部は、4,251百万円（同9.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入及び社債の発行を行っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約（当座貸越極度額1,500百万円）を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が6,155百万円（前年同期比2.6%減）となり、前連結会計年度に比べ161百万円の減収となりました。概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上原価は、主として売上高の減少及び人員増強による労務費増加等の増加要因があったものの、材料費の見直し等による売上高材料費率の低下により、4,067百万円(同3.6%減)となりました。売上原価率は66.1%となり、前年同期より0.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、積極的な営業展開を行うための人員増強や研究開発費の増加等により1,264百万円(同16.9%増)となりました。売上高販管費率は20.5%となり、前年同期より3.4ポイント上昇いたしました。

営業利益は823百万円（同19.0%減）となりました。売上高営業利益率は13.4%となり、前年同期より2.7ポイント低下いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、27百万円の費用計上となりました。

経常利益は796百万円（同20.9%減）となりました。売上高経常利益率は12.9%となり、前年同期より3.0ポイント低下いたしました。

当期純利益は455百万円（同20.2%減）となりました。売上高当期純利益率は7.4%となり、前年同期より1.6ポイント低下いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は715,707千円（無形固定資産を含む）でありました。これは、主に全社資産の従業員用駐車場用地として土地に457,398千円、食堂棟増築工事として建物に115,155千円、電子基板等事業において生産能力を高めるための機械装置に57,060千円等の投資を行ったためであります。また、基板検査機事業については27,642千円、鏡面研磨機事業については663千円をそれぞれ投資しております。

当連結会計年度の除売却については、5,001千円を除却いたしました。これは、主に電子基板等事業の老朽設備を除却したものであります。なお、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等事業 基板検査機事業 全社(共通)	F P C 製造設備 基板検査機製造施設 統括業務施設等	713,202	286,149	1,092,210 (17,366.09)	33,653	2,125,215	276
九州工場 (大分県 国東市)	電子基板等事業	エレクトロフォーミ ング加工品製造設備	89,348	16,869	83,937 (9,548.00)	1,921	192,077	12

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	レーザーダイレクト イメージング装置2台 (リース)	41,709
	東京事業所 (東京都千代田区)	電子基板等事業	事務所 (賃借)	8,894
	上海連絡事務所 (中華人民共和国 上海市)	電子基板等事業 基板検査機事業	事務所 (賃借)	5,232
	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	スーパードライコーター (リース)	4,443

(2) 国内子会社

平成19年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミラック	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	鏡面研磨機 事業	鏡面研磨機 製造設備	9,595	6,905	145,594 (934.49)	1,513	163,609	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	全社	駐車場用地造成	45,000	-	自己資金 及び借入金	平成19.12	平成20.3	-
	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	レーザー加工機 (注)2	61,020	-	割賦購入	平成20.1	平成20.4	約30%増
	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	ニッケル金 メッキライン	39,942	-	割賦購入	平成20.1	平成20.4	約30%増
	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	第2工場、第3 工場増改築	150,000	-	自己資金 及び借入金	平成20.3	平成20.9	約30%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中であったレーザー加工機については、設備計画の見直しにより投資予定金額を65,000千円から61,020千円、着手予定日を平成19年8月から平成20年1月に変更するとともに、完成予定年月を平成19年10月から平成20年4月へ変更しております。また、資金調達方法についても、リースから割賦購入に変更しております。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	150(注)1、2	150(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000(注)2、3	45,000(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月16日から 平成20年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 534円(注)3 資本組入額 267円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入その他一切の処分は認め ないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	- (注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

2. 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、平成15年12月15日開催の取締役会決議に基づき発行された新株予約権から、権利行使分及び退職等の理由による権利消滅分を減じた数であります。

3. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式の公開前においては、その時点における調整前払込価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

平成16年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年4月19日付で1株を3株に、また平成17年8月4日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日付をもって1株を2株に、それぞれ株式分割を行いました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使価額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ調整されております。

4. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項については、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、使用人及び将来当社に転籍を予定している受入出向者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。
5. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨を定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月19日 (注)1	1,780,000	2,670,000	-	244,525	-	177,025
平成16年12月1日 (注)2	240,000	2,910,000	540,720	785,245	731,520	908,545
平成17年11月10日 (注)3	2,910,000	5,820,000	-	785,245	-	908,545
平成17年12月16日～ 平成17年12月20日 (注)4	10,500	5,830,500	2,803	788,048	2,803	911,348
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注)4	12,900	5,843,400	3,444	791,492	3,444	914,792
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)4	6,600	5,850,000	1,762	793,255	1,762	916,555

(注)1. 株式分割(1:3)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,700円
 引受価額 5,301円
 資本組入額 2,253円
 払込金総額 1,272,240千円

3. 株式分割(1:2)

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	35	5	1	1,459	1,520	-
所有株式数 (単元)	-	5,882	363	3,413	362	2	48,474	58,496	400

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
所有株式数の割合（％）	-	10.06	0.62	5.83	0.62	0.00	82.87	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.92
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661番地	279,724	4.78
ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,300	3.48
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
ジャフコ・ジー8（エー）号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
ジャフコ・ジー8（ビー）号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	203,200	3.47
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1 - 35	190,000	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	188,700	3.23
計	-	4,251,844	72.68

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は188,700株であり、それらの内訳は、投資信託設定分182,300株、年金信託設定分6,400株となっております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成19年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,600	58,496	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,496	-

【自己株式等】

平成19年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成15年12月15日に在任する取締役の一部及び監査役の一部、同日に在籍する従業員の一部及び将来当社に転籍を予定している受入出向者に対して付与することを、平成15年12月15日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 監査役1名 従業員38名 受入出向者1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	15,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,200(注)
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成15年12月15日開催の取締役会決議により、取締役1名に1,300株、監査役1名に150株、従業員38名に11,400株、受入出向者1名に500株の合計13,350株を付与いたしました。1,650株については取締役会決議は行われておりません。なお、平成16年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年4月19日付で1株を3株に、平成17年8月4日開催の取締役会決議により、平成17年11月10日付で1株を2株にそれぞれ株式分割を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数は80,100株に、新株予約権の行使時の払込金額は534円に、それぞれ調整されております。その後、権利行使及び退職並びに取締役就任等により、平成20年2月29日現在、取締役2名に12,900株、監査役1名に900株、従業員22名に31,200株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は19.3%となりました。

当社は、取締役会の決議により毎年6月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当機会を設けることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月18日 定時株主総会決議	87,750	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	6,080	5,280 1,718	1,875	1,440
最低(円)	-	3,740	3,100 1,490	1,050	486

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は同協会におけるものであります。

また、平成16年12月2日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 事業年度別最高・最低株価は、前年12月21日から当年12月20日までのものであります。

3. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	998	890	730	638	560	739
最低(円)	887	681	622	562	486	486

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		細江 美則	昭和23年6月6日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和50年4月 オリエントリース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 昭和62年2月 株式会社ミラック取締役就任 (現任) 昭和62年5月 当社代表取締役専務就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,101,536
取締役	管理本部長 兼経理部長	川幡 敏次	昭和27年5月11日生	昭和51年4月 大倉建設株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 平成元年4月 当社経理課長 平成12年3月 株式会社ミラック監査役就任 平成13年4月 当社経理部次長 平成16年3月 当社取締役経理部長就任 平成16年9月 当社取締役管理本部長兼経理部長 就任(現任)	(注)3	40,200
取締役	電子部品 部長	坂田 吉啓	昭和36年12月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子事業部電子部品課長 平成16年3月 当社電子部品部長 平成19年3月 当社取締役電子部品部長就任 (現任)	(注)3	2,800
取締役	電子工場長	堀井 健司	昭和36年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 当社電子事業部電子工場長 平成16年3月 当社電子工場長 平成19年3月 当社取締役電子工場長就任(現任)	(注)3	17,000
取締役	経営企画 部長	阪口 豊彦	昭和29年8月29日生	平成9年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長就任 (現任)	(注)3	17,800
常勤監査役		松本 聡	昭和15年8月10日生	昭和38年3月 株式会社紀陽銀行入行 平成2年6月 同行事務管理部部長 平成3年10月 同行システム部部長 平成7年6月 ケイ・アンド・ユー・ソフトウェア 株式会社(現紀陽情報システム株式 会社)代表取締役就任 平成10年6月 紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現紀陽情報システム株式会社)代 表取締役就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山口 修	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 和歌山県庁入庁 昭和52年4月 判事補任官 昭和57年11月 和歌山弁護士会登録(現任) 昭和58年9月 山口修法律事務所開設 所長就任(現 任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		深津 康之	昭和19年3月6日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和50年3月 日本公認会計士協会登録(現任) 昭和55年9月 ニューヨーク国連本部財務局勤務 昭和61年2月 公認会計士深津康之事務所開設 所長就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,179,336

- (注)1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、テストシステム部長大上善務であります。
3. 平成20年3月18日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月15日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成17年3月17日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況に係る一部の項目については、連結会社ベースでの状況を記載しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っております。また、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、取締役会を事業構造改革の機能並びに業務執行の監督機能を担うものと位置づけ、取締役会において、より活発で十分な議論がなされ、的確かつ迅速な意思決定が行えるように構成員数の適正化を図っております。

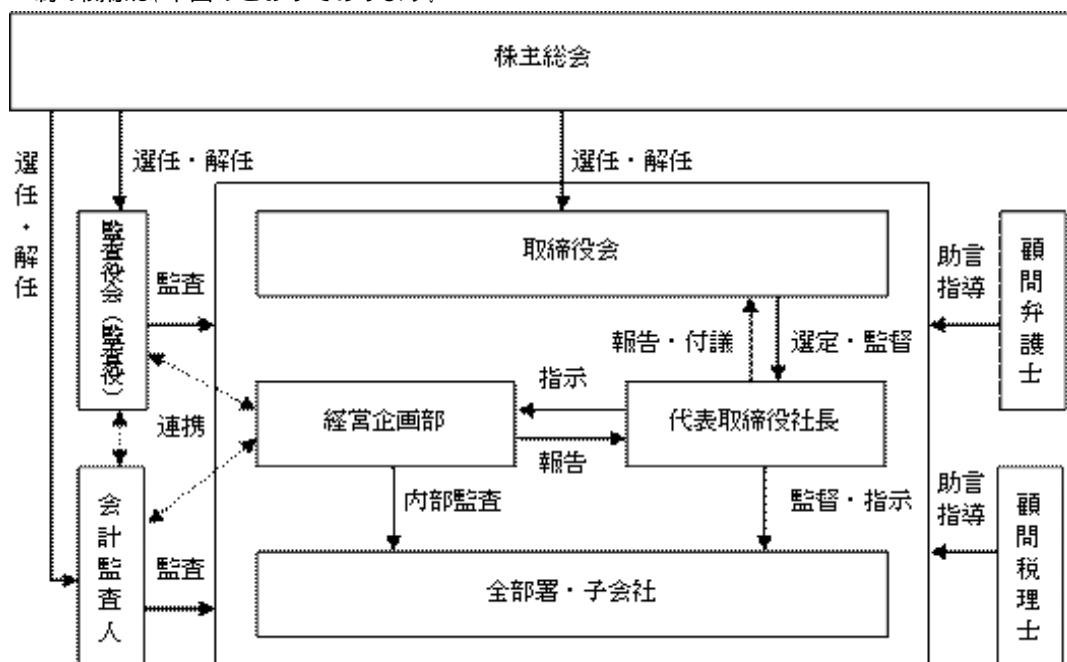
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当連結会計年度末現在5名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ柔軟に高度な経営戦略を決定できる業務執行体制を築くために執行役員制度を導入し、経営の監督を行う取締役会に加えて業務執行を担う執行役員を配置しております。比較的少数の取締役ににより構成される取締役会の迅速な意思決定と特定の事業分野毎に責任をもつ執行役員の機動的な業務執行によりコーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。なお、執行役員は、当連結会計年度末現在1名となっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部がその役務を担っております。

それぞれの役員の任期は、取締役2年、監査役4年、執行役員2年としております。なお、会社の機関・内部統制の関係は、下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守体制、リスク管理体制等、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）についても、「法令等遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部）、管理部門以外（営業部門・製造部門）に分かれております。これにより、営業部門と製造部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、管理部門と管理部門以外との間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の見直しを随時行っております。

当社グループ全体の内部牽制強化を図る部門としては当社社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。また、取締役会の諮問機関として平成19年6月にコンプライアンス委員会を発足させ、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、経営企画部が担当しております。同部の人員は当連結会計年度末現在5名で構成されております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を当社社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。最近1年間における実施状況は、経営企画部が年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。

監査役3名は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は経営会議を始めとする社内的重要な会議に出席し、各部門長より事業の現況を監査計画に基づき定期的に報告を受け、内部監査部門と連携をとり、往査及び重要文書等の閲覧を中心に監査役監査を実施しております。

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士3名、会計士補等7名であります。外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する同監査法人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に当社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画部との密接な連携を確保しております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	川島育也	-（注）
		山本操司	-（注）
		伊藤嘉章	-（注）

（注）継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査法人、監査役及び内部監査人は連携及び監査結果の双方向的情報交換を行い、それぞれの監査の質の向上と充実を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については前記の内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画部で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

平成19年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、取締役の報酬限度額は、平成16年3月18日開催の第43期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年3月15日開催の第46期定時株主総会において年額30百万円以内とご決議いただいております。

役員報酬

取締役を支払った報酬	54,699千円
（うち社外取締役に対する報酬	- 千円）
監査役を支払った報酬	6,117千円
（うち社外監査役に対する報酬	6,117千円）
計	60,816千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）38,550千円を含んでおりません。
2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9,369千円（取締役5名分9,252千円、監査役1名分117千円（うち社外監査役1名分117千円））を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
監査証明業務以外の報酬	5,960千円
計	18,960千円

(4) 責任限定契約

社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりませんが、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結できる旨を、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(5) 取締役の定数及び選任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、特に定めておりません。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日とする株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		874,100		1,034,948	
2. 受取手形及び売掛金		1,407,648		1,151,502	
3. たな卸資産		690,005		778,338	
4. 繰延税金資産		117,818		85,095	
5. その他		33,248		30,782	
流動資産合計		3,122,822	50.2	3,080,668	45.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		724,152		812,699	
(2) 機械装置及び運搬具		362,946		309,924	
(3) 土地		864,343		1,321,742	
(4) その他		33,584		47,758	
有形固定資産合計		1,985,027	31.9	2,492,125	37.0
2. 無形固定資産		62,376	1.0	53,307	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		297,808		325,331	
(2) 長期性預金		300,000		300,000	
(3) 保険積立金		319,974		308,890	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(4) 繰延税金資産		67,941		87,396	
(5) その他		78,934		105,446	
貸倒引当金		9,099		13,232	
投資その他の資産合計		1,055,559	16.9	1,113,832	16.5
固定資産合計		3,102,963	49.8	3,659,265	54.3
資産合計		6,225,785	100.0	6,739,934	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		588,119		639,331	
2. 短期借入金	4	466,797		783,122	
3. 未払法人税等		306,105		112,098	
4. 賞与引当金		21,055		-	
5. 製品保証引当金		12,621		8,220	
6. その他		339,581		349,600	
流動負債合計		1,734,278	27.8	1,892,372	28.1
固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金		131,706		174,146	
3. 長期未払金		169,301		106,700	
4. 退職給付引当金		99,323		108,778	
5. 役員退職慰労引当金		102,226		106,468	
固定負債合計		602,556	9.7	596,093	8.8
負債合計		2,336,835	37.5	2,488,466	36.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		791,492	12.7	793,255	11.8
2. 資本剰余金		914,792	14.7	916,555	13.6
3. 利益剰余金		2,167,360	34.8	2,535,329	37.6
株主資本合計		3,873,646	62.2	4,245,139	63.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		15,304	0.3	6,272	0.1
2. 為替換算調整勘定		-	-	55	0.0
評価・換算差額等合計		15,304	0.3	6,328	0.1
純資産合計		3,888,950	62.5	4,251,467	63.1
負債純資産合計		6,225,785	100.0	6,739,934	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,316,727	100.0		6,155,558	100.0
売上原価	2		4,218,315	66.8		4,067,601	66.1
売上総利益			2,098,411	33.2		2,087,956	33.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,081,117	17.1		1,264,206	20.5
営業利益			1,017,293	16.1		823,749	13.4
営業外収益							
1.受取利息		1,880			8,070		
2.受取配当金		2,372			4,230		
3.仕入割引		8,449			2,639		
4.廃材売却益		7,855			8,299		
5.その他		5,770	26,328	0.4	9,860	33,099	0.5
営業外費用							
1.支払利息		16,861			20,415		
2.債権売却損		11,017			16,405		
3.貸倒引当金繰入額		-			8,230		
4.その他		8,315	36,195	0.6	15,403	60,455	1.0
経常利益			1,007,427	15.9		796,394	12.9
特別利益							
1.固定資産売却益	4	3,427			-		
2.投資有価証券売却益		23,747			-		
3.製品保証引当金戻入益		7,739			7,966		
4.貸倒引当金戻入益		417	35,332	0.6	506	8,472	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	3	11,339			5,001		
2.投資有価証券評価損		5,268			3,652		
3.会員権売却損		2,884	19,492	0.3	-	8,653	0.1
税金等調整前当期純利益			1,023,266	16.2		796,213	12.9
法人税、住民税及び 事業税		455,461			325,024		
法人税等調整額		3,498	451,962	7.2	19,389	344,414	5.6
少数株主損失			-	-		3,821	0.1
当期純利益			571,304	9.0		455,620	7.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高（千円）	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,444	3,444		6,888			6,888
剰余金の配当（注）			87,457	87,457			87,457
当期純利益			571,304	571,304			571,304
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					72,975	72,975	72,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,444	3,444	483,846	490,735	72,975	72,975	417,759
平成18年12月20日残高（千円）	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	15,304	3,888,950

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高 （千円）	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	-	15,304	3,888,950
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,762	1,762		3,524				3,524
剰余金の配当			87,651	87,651				87,651
当期純利益			455,620	455,620				455,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					9,031	55	8,976	8,976
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	1,762	1,762	367,969	371,493	9,031	55	8,976	362,517
平成19年12月20日残高 （千円）	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	4,251,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,023,266	796,213
減価償却費		193,521	210,488
退職給付引当金の増減額 (は減少)		1,238	9,455
役員退職慰労引当金の増 減額(は減少)		8,873	4,241
製品保証引当金の増減額 (は減少)		1,021	4,401
賞与引当金の増減額 (は減少)		4,038	21,055
貸倒引当金の増減額 (は減少)		7,191	4,132
受取利息及び受取配当金		4,253	12,300
支払利息		16,861	20,415
投資有価証券売却益		23,747	-
固定資産除却損		11,339	5,001
売上債権の増減額 (は増加)		136,072	256,146
たな卸資産の増減額 (は増加)		90,116	88,333
仕入債務の増減額 (は減少)		48,163	57,776
保険積立金の増減額 (は増加)		6,604	-
その他		33,930	13,148
小計		975,467	1,250,929
利息及び配当金の受取額		4,253	12,300
利息の支払額		16,653	21,484
法人税等の支払額		409,495	519,031
営業活動による キャッシュ・フロー		553,571	722,715

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		223,175	16,611
有形固定資産の取得による 支出		155,996	680,938
無形固定資産の取得による 支出		26,773	9,825
投資有価証券の取得による 支出		28,259	52,769
投資有価証券の売却による 収入		36,246	5,800
その他		4,911	17,819
投資活動による キャッシュ・フロー		393,046	772,164
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		86,000	237,001
長期借入れによる収入		100,000	280,000
長期借入金の返済による 支出		298,531	158,236
社債の発行による収入		100,000	-
長期未払金の支払いによる 支出		85,917	84,644
少数株主からの払込による 収入		-	3,763
株式の発行による収入		6,888	3,524
親会社による配当金の支払 額		87,457	87,651
財務活動による キャッシュ・フロー		351,017	193,757
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	72
現金及び現金同等物の増減 額(は減少)		190,493	144,235
現金及び現金同等物の期首 残高		402,873	212,380
現金及び現金同等物の期末 残高		212,380	356,616

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック1社のみであり、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.の2社であります。 なお、当連結会計年度においてTAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.を新規設立により連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO., LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>八．たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によつております。 その他 総平均法に基づく原価法によつております。 原材料 総平均法に基づく原価法によつております。</p> <p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によつております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>八．たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によつております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によつております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法によつております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>口．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,888,950千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における「助成金」の金額は200千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は11,084千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当連結会計年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,725,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,701千円
2 受取手形割引高 173,008千円	2 受取手形割引高 346,886千円
3	3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 140,000千円 差引額 1,360,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,459千円 職員給与 346,271千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,873千円 退職給付費用 16,936千円 製品保証引当金繰入額 12,621千円 賞与引当金繰入額 6,919千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 128,034千円 職員給与 413,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,369千円 退職給付費用 23,226千円 製品保証引当金繰入額 8,220千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,456千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,232千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 102千円 機械装置及び運搬具 10,655千円 その他 581千円 計 11,339千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,525千円 機械装置及び運搬具 3,414千円 その他 61千円 計 5,001千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,427千円 計 3,427千円	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月21日至平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	12,900	-	5,843,400
合計	5,830,500	12,900	-	5,843,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加12,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加12,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	利益剰余金	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

当連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,600	-	5,850,000
合計	5,843,400	6,600	-	5,850,000

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,600株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 874,100千円	現金及び預金勘定 1,034,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 661,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 678,332千円
現金及び現金同等物 212,380千円	現金及び現金同等物 356,616千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>240,047</td> <td>105,961</td> <td>134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,082</td> <td>48,996</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,129</td> <td>154,958</td> <td>174,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086																														
その他	89,082	48,996	40,085																														
合計	329,129	154,958	174,171																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515																														
その他	77,402	55,446	21,955																														
合計	322,599	206,128	116,471																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 65,855千円	1年内 63,314千円																																
1年超 113,849千円	1年超 57,955千円																																
合計 179,704千円	合計 121,269千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 60,049千円	支払リース料 59,069千円																																
減価償却費相当額 55,817千円	減価償却費相当額 54,898千円																																
支払利息相当額 5,056千円	支払利息相当額 3,561千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内	1,064千円																																
1年超	4,080千円																																
合計	5,144千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月20日)			当連結会計年度(平成19年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	26,728	70,183	43,455	33,532	53,916	20,384
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,728	70,183	43,455	33,532	53,916	20,384
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	123,776	106,019	17,756	166,089	149,863	16,225
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	123,776	106,019	17,756	166,089	149,863	16,225
合計		150,504	176,202	25,698	199,621	203,780	4,158

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について5,268千円(その他有価証券で時価のある株式5,268千円)、当連結会計年度において、有価証券について3,652千円(その他有価証券で時価のある株式3,652千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,381	21,381
非上場外国株式	1,330	1,307
投資事業有限責任組合出資	98,893	98,861

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年12月21日至平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自平成18年12月21日至平成19年12月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,246	23,747	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月20日)

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年12月20日現在及び平成19年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ684,465千円、741,598千円であります。

なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	218,255	241,437
(2) 年金資産(千円)	118,932	132,659
(3) 退職給付引当金(千円)	99,323	108,778

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)
退職給付費用(千円)	58,876	74,735
(1) 勤務費用(千円)	58,876	74,735

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金（前連結会計年度33,890千円、当連結会計年度37,046千円）が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前にと取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	65,100
権利確定	-
権利行使	12,900
失効	-
未行使残	52,200

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,585
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前にと取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	52,200
権利確定	-
権利行使	6,600
失効	600
未行使残	45,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,242
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,321</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,506</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,630</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,151</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,760</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,818</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,941</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	21,321	退職給付引当金	40,126	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,506	たな卸資産評価損	73,630	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	13,151	製品保証引当金	5,098	その他	7,207	繰延税金資産小計	238,313	評価性引当額	42,178	繰延税金資産合計	196,134	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産の純額	185,760	流動資産 - 繰延税金資産	117,818	固定資産 - 繰延税金資産	67,941	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,101</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,901</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,744</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,095</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,396</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	34,420	退職給付引当金	43,946	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	69,101	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,901	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	235,653	評価性引当額	58,908	繰延税金資産合計	176,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	172,492	流動資産 - 繰延税金資産	85,095	固定資産 - 繰延税金資産	87,396
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	21,321																																																																																								
退職給付引当金	40,126																																																																																								
役員退職慰労引当金	41,299																																																																																								
貸倒引当金	713																																																																																								
未払事業税	22,279																																																																																								
賞与引当金	8,506																																																																																								
たな卸資産評価損	73,630																																																																																								
会員権評価損	1,454																																																																																								
投資有価証券評価損	3,523																																																																																								
未払社会保険料	13,151																																																																																								
製品保証引当金	5,098																																																																																								
その他	7,207																																																																																								
繰延税金資産小計	238,313																																																																																								
評価性引当額	42,178																																																																																								
繰延税金資産合計	196,134																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	10,374																																																																																								
繰延税金負債合計	10,374																																																																																								
繰延税金資産の純額	185,760																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	117,818																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	67,941																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	34,420																																																																																								
退職給付引当金	43,946																																																																																								
役員退職慰労引当金	43,013																																																																																								
貸倒引当金	3,120																																																																																								
未払事業税	9,290																																																																																								
たな卸資産評価損	69,101																																																																																								
会員権評価損	1,454																																																																																								
投資有価証券評価損	3,401																																																																																								
減価償却超過額	7,164																																																																																								
未払社会保険料	12,901																																																																																								
製品保証引当金	3,320																																																																																								
その他	4,519																																																																																								
繰延税金資産小計	235,653																																																																																								
評価性引当額	58,908																																																																																								
繰延税金資産合計	176,744																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																																								
繰延税金負債合計	4,251																																																																																								
繰延税金資産の純額	172,492																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	85,095																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	87,396																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	2.7	住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.3	住民税均等割等	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7																																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年12月21日至平成18年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,922	1,168,891	323,913	6,316,727	-	6,316,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,512	-	-	21,512	(21,512)	-
計	4,845,435	1,168,891	323,913	6,338,239	(21,512)	6,316,727
営業費用	3,403,917	1,113,114	356,781	4,873,813	425,619	5,299,433
営業利益又は営業損失 ()	1,441,517	55,777	32,868	1,464,426	(447,132)	1,017,293
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,561,911	983,714	435,969	3,981,595	2,244,189	6,225,785
減価償却費	156,374	4,969	3,313	164,657	28,864	193,521
資本的支出	190,559	90,053	758	281,371	15,424	296,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は450,732千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,244,189千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,010,829	820,575	324,153	6,155,558	-	6,155,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,506	-	1,506	(1,506)	-
計	5,010,829	822,081	324,153	6,157,064	(1,506)	6,155,558
営業費用	3,533,999	986,394	328,290	4,848,684	483,123	5,331,808
営業利益又は営業損失 ()	1,476,830	164,313	4,137	1,308,379	(484,629)	823,749

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,763,024	1,018,600	321,617	4,103,241	2,636,692	6,739,934
減価償却費	166,206	15,233	2,846	184,286	26,201	210,488
資本的支出	94,967	27,642	663	123,273	592,433	715,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は506,229千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,636,692千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）
 該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）	
1株当たり純資産額	665.53円	1株当たり純資産額	726.75円
1株当たり当期純利益	97.89円	1株当たり当期純利益	77.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.64円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	571,304	455,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	571,304	455,620
期中平均株式数（株）	5,836,337	5,848,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	39,281	19,452
（うち新株予約権）	（39,281）	（19,452）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ミラック	第1回無担保社債	平成年月日 18.2.24	100,000	100,000	0.8	なし	平成年月日 21.2.24
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	335,001	572,002	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,796	211,120	2.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	131,706	174,146	2.1	平成21年1月～ 平成22年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	598,503	957,268	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,226	64,920	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		706,654		887,648	
2.受取手形		368,082		104,326	
3.売掛金		1,039,566		1,047,176	
4.製品		195,833		200,388	
5.原材料		136,446		189,670	
6.仕掛品		260,374		295,932	
7.前払費用		27,178		24,216	
8.繰延税金資産		117,818		85,095	
9.その他		3,263		4,089	
流動資産合計		2,855,219	48.7	2,838,545	44.2
固定資産					
1.有形固定資産	4				
(1)建物		647,082		746,092	
(2)構築物		66,952		56,541	
(3)機械及び装置		353,092		301,774	
(4)車両運搬具		1,734		1,244	
(5)工具器具備品		29,021		35,796	
(6)土地		718,748		1,176,147	
(7)建設仮勘定		2,762		3,320	
有形固定資産合計		1,819,394	31.0	2,320,916	36.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		60,567		51,660	
(2)電話加入権		1,365		1,365	
無形固定資産合計		61,932	1.1	53,025	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		297,808		325,331	
(2)関係会社株式		112,813		116,430	
(3)出資金		13,290		13,290	
(4)関係会社長期貸付金		-		24,000	
(5)長期性預金		300,000		300,000	
(6)保険積立金		285,735		271,829	
(7)破産更生債権等		9,099		13,232	
(8)長期前払費用		-		13,776	
(9)繰延税金資産		67,941		87,396	
(10)その他		46,023		54,832	
貸倒引当金		9,099		13,232	
投資その他の資産合計		1,123,612	19.2	1,206,886	18.8
固定資産合計		3,004,939	51.3	3,580,827	55.8
資産合計		5,860,159	100.0	6,419,373	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		397,038		379,148	
2. 買掛金	1	246,470		314,362	
3. 短期借入金	5	185,001		422,002	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		131,796		211,120	
5. 未払金		119,924		143,991	
6. 未払費用		122,517		129,668	
7. 未払法人税等		305,925		111,918	
8. 未払消費税等		17,430		12,809	
9. 預り金		45,709		50,142	
10. 賞与引当金		20,000		-	
11. 製品保証引当金		12,621		8,220	
12. その他		1,486		1,208	
流動負債合計		1,605,922	27.4	1,784,593	27.8
固定負債					
1. 長期借入金		131,706		174,146	
2. 長期未払金		169,301		106,700	
3. 退職給付引当金		91,624		100,655	
4. 役員退職慰労引当金		102,226		106,468	
固定負債合計		494,858	8.4	487,971	7.6
負債合計		2,100,780	35.8	2,272,564	35.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		791,492	13.5	793,255	12.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		914,792		916,555	
資本剰余金合計		914,792	15.6	916,555	14.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,412		10,412	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,027,376		2,420,313	
利益剰余金合計		2,037,789	34.8	2,430,726	37.9
株主資本合計		3,744,074	63.9	4,140,536	64.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		15,304	0.3	6,272	0.1
評価・換算差額等合計		15,304	0.3	6,272	0.1
純資産合計		3,759,379	64.2	4,146,809	64.6
負債純資産合計		5,860,159	100.0	6,419,373	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)			当事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		5,859,801			5,760,598		
2. 商品売上高		456,925	6,316,727	100.0	394,897	6,155,496	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		178,178			195,833		
2. 当期製品製造原価	4	3,882,989			3,823,165		
3. 当期商品仕入高		422,305			355,657		
合計		4,483,473			4,374,657		
4. 製品期末たな卸高		195,833			200,388		
5. 他勘定振替高	2	29,024	4,258,615	67.4	28,990	4,145,278	67.3
売上総利益			2,058,111	32.6		2,010,218	32.7
販売費及び一般管理費	3,4		992,694	15.7		1,168,686	19.0
営業利益			1,065,417	16.9		841,531	13.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,855			8,368		
2. 受取配当金		2,272			3,966		
3. 仕入割引		5,671			275		
4. 廃材売却益		7,855			8,299		
5. 事務手数料	1	3,000			3,000		
6. 雑収入	1	7,188	27,842	0.4	11,549	35,458	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		12,907			16,207		
2. 債権売却損		11,017			16,405		
3. 貸倒引当金繰入額		-			8,230		
4. 雑損失		6,142	30,067	0.5	11,167	52,010	0.9
経常利益			1,063,192	16.8		824,979	13.4
特別利益							
1. 固定資産売却益		3,427			-		
2. 投資有価証券売却益		23,747			-		
3. 製品保証引当金戻入益		7,739			7,966		
4. 貸倒引当金戻入益		417	35,332	0.6	506	8,472	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	11,277			5,001		
2. 投資有価証券評価損		5,268			3,652		
3. 会員権売却損		2,884	19,431	0.3	-	8,653	0.1
税引前当期純利益			1,079,093	17.1		824,798	13.4
法人税、住民税及び 事業税		455,286			324,820		
法人税等調整額		12,162	443,123	7.0	19,389	344,210	5.6
当期純利益			635,969	10.1		480,588	7.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)		当事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	776,239	19.9	681,983	17.4
労務費		1,049,587	26.8	1,074,577	27.4
経費		2,082,878	53.3	2,163,307	55.2
当期総製造費用		3,908,705	100.0	3,919,868	100.0
期首仕掛品たな卸高		261,269		260,374	
合計		4,169,974		4,180,242	
期末仕掛品たな卸高		260,374		295,932	
他勘定振替高	2	26,610		61,144	
当期製品製造原価		3,882,989		3,823,165	

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,552,883	1,603,704
減価償却費(千円)	180,313	196,922

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	-	33,663
製品保証費(千円)	26,610	13,471
機械及び装置(千円)	-	12,038
その他(千円)	-	1,970

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 （千円）	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,444	3,444	3,444				6,888			6,888
剰余金の配当（注）					87,457	87,457	87,457			87,457
当期純利益					635,969	635,969	635,969			635,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								72,975	72,975	72,975
事業年度中の変動額合計 （千円）	3,444	3,444	3,444	-	548,512	548,512	555,400	72,975	72,975	482,425
平成18年12月20日残高 （千円）	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 （千円）	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,762	1,762	1,762				3,524			3,524
剰余金の配当					87,651	87,651	87,651			87,651
当期純利益					480,588	480,588	480,588			480,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								9,031	9,031	9,031
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,762	1,762	1,762	-	392,937	392,937	396,461	9,031	9,031	387,429
平成19年12月20日残高 （千円）	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合への 出資(証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて、入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合への 出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて、入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によって おります。 その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法によってお ります。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法)によっ ております。なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 7~45年 機械及び装置 5~11年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法)によっ ております。なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 7~45年 機械及び装置 5~11年

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
8 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改 善のため、対象債務の範囲内でヘッジ を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。	
9 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,759,379千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「助成金」の金額は200千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務手数料」の金額は2,250千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">66,189千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	66,189千円	<p>1</p>								
流動負債													
買掛金	66,189千円												
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p>												
<p>3 受取手形割引高 173,008千円</p>	<p>3 受取手形割引高 346,886千円</p>												
<p>4 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,388千円</p>	<p>4 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,158千円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	140,000千円												
差引額	1,360,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">49,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">328,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">62,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,873千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	販売費への振替高	29,024千円	旅費及び交通費	49,534千円	広告宣伝費	25,064千円	支払手数料	78,204千円	役員報酬	82,626千円	職員給料及び諸手当	328,034千円	賞与	62,429千円	法定福利費	44,212千円	減価償却費	9,895千円	製品保証引当金繰入額	12,621千円	賞与引当金繰入額	6,572千円	退職給付費用	16,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,456千円	建物	102千円	機械及び装置	10,632千円	工具器具備品	542千円	計	11,277千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">28,990千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">53,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">389,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">73,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,232千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	販売費への振替高	28,990千円	旅費及び交通費	53,134千円	広告宣伝費	34,061千円	支払手数料	97,105千円	役員報酬	89,997千円	職員給料及び諸手当	389,723千円	賞与	73,072千円	法定福利費	49,246千円	減価償却費	9,870千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	退職給付費用	22,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円	建物	1,525千円	機械及び装置	3,414千円	工具器具備品	61千円	計	5,001千円
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																																																														
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																																																														
販売費への振替高	29,024千円																																																																														
旅費及び交通費	49,534千円																																																																														
広告宣伝費	25,064千円																																																																														
支払手数料	78,204千円																																																																														
役員報酬	82,626千円																																																																														
職員給料及び諸手当	328,034千円																																																																														
賞与	62,429千円																																																																														
法定福利費	44,212千円																																																																														
減価償却費	9,895千円																																																																														
製品保証引当金繰入額	12,621千円																																																																														
賞与引当金繰入額	6,572千円																																																																														
退職給付費用	16,382千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円																																																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,456千円																																																																														
建物	102千円																																																																														
機械及び装置	10,632千円																																																																														
工具器具備品	542千円																																																																														
計	11,277千円																																																																														
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																																																														
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																																																														
販売費への振替高	28,990千円																																																																														
旅費及び交通費	53,134千円																																																																														
広告宣伝費	34,061千円																																																																														
支払手数料	97,105千円																																																																														
役員報酬	89,997千円																																																																														
職員給料及び諸手当	389,723千円																																																																														
賞与	73,072千円																																																																														
法定福利費	49,246千円																																																																														
減価償却費	9,870千円																																																																														
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																																																														
退職給付費用	22,787千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円																																																																														
建物	1,525千円																																																																														
機械及び装置	3,414千円																																																																														
工具器具備品	61千円																																																																														
計	5,001千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	240,047	105,961	134,086	機械及び装置	245,197	150,682	94,515
工具器具備品 等	89,082	48,996	40,085	工具器具備品 等	77,402	55,446	21,955
合計	329,129	154,958	174,171	合計	322,599	206,128	116,471
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 65,855千円				1年内 63,314千円			
1年超 113,849千円				1年超 57,955千円			
合計 179,704千円				合計 121,269千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 60,049千円				支払リース料 59,069千円			
減価償却費相当額 55,817千円				減価償却費相当額 54,898千円			
支払利息相当額 5,056千円				支払利息相当額 3,561千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内 1,064千円			
				1年超 4,080千円			
				合計 5,144千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,690</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,760</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	37,016	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,080	たな卸資産評価損	62,690	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	11,625	製品保証引当金	5,098	その他	8,044	繰延税金資産小計	201,826	評価性引当額	5,691	繰延税金資産合計	196,134	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産の純額	185,760	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,471</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,164</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,300</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,744</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,492</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	40,665	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	56,471	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,300	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	184,720	評価性引当額	7,975	繰延税金資産合計	176,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	172,492
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	37,016																																																																												
役員退職慰労引当金	41,299																																																																												
貸倒引当金	713																																																																												
未払事業税	22,279																																																																												
賞与引当金	8,080																																																																												
たな卸資産評価損	62,690																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																												
投資有価証券評価損	3,523																																																																												
未払社会保険料	11,625																																																																												
製品保証引当金	5,098																																																																												
その他	8,044																																																																												
繰延税金資産小計	201,826																																																																												
評価性引当額	5,691																																																																												
繰延税金資産合計	196,134																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	10,374																																																																												
繰延税金負債合計	10,374																																																																												
繰延税金資産の純額	185,760																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	40,665																																																																												
役員退職慰労引当金	43,013																																																																												
貸倒引当金	3,120																																																																												
未払事業税	9,290																																																																												
たな卸資産評価損	56,471																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																												
投資有価証券評価損	3,401																																																																												
減価償却超過額	7,164																																																																												
未払社会保険料	12,300																																																																												
製品保証引当金	3,320																																																																												
その他	4,519																																																																												
繰延税金資産小計	184,720																																																																												
評価性引当額	7,975																																																																												
繰延税金資産合計	176,744																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																												
繰延税金負債合計	4,251																																																																												
繰延税金資産の純額	172,492																																																																												
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	643.35円	1株当たり純資産額	708.86円
1株当たり当期純利益	108.97円	1株当たり当期純利益	82.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	635,969	480,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,969	480,588
期中平均株式数(株)	5,836,337	5,848,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,281	19,452
(うち新株予約権)	(39,281)	(19,452)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	852,744	147,524
		(株)りそなホールディングス	115	22,689
		(株)テレビ和歌山	40,000	20,000
		日本アジア投資(株)	20,000	13,400
		大日本スクリーン製造(株)	15,275	9,012
		三洋電機(株)	32,122	6,135
		(株)サイバーリンクス	8,350	1,381
		SHARP LINK INDUSTRIAL LTD.	90,000	1,307
		シライ電子工業(株)	2,000	584
		(株)京写	2,000	544
		その他26銘柄	2,416	3,891
			小計	1,065,022
		計	1,065,022	226,469

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	98,861
		計	1	98,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,263,999	143,768	2,809	1,404,958	658,866	43,233	746,092
構築物	172,319	2,802	-	175,122	118,581	13,214	56,541
機械及び装置	1,189,694	68,423	25,045	1,233,073	931,298	116,327	301,774
車両運搬具	27,462	-	5,481	21,980	20,735	215	1,244
工具器具備品	75,795	21,906	1,229	96,472	60,675	15,069	35,796
土地	718,748	457,398	-	1,176,147	-	-	1,176,147
建設仮勘定	2,762	158,042	157,485	3,320	-	-	3,320
有形固定資産計	3,450,783	852,342	192,051	4,111,074	1,790,158	188,060	2,320,916
無形固定資産							
ソフトウェア	100,628	9,825	-	110,453	58,793	18,732	51,660
電話加入権	1,365	-	-	1,365	-	-	1,365
無形固定資産計	101,994	9,825	-	111,819	58,793	18,732	53,025

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場	食堂棟増築工事	115,155千円
機械及び装置	本社工場	機能検査機	11,363千円
機械及び装置	本社工場	フィルムパンチャー	10,000千円
機械及び装置	本社工場	デジタル式精密測長機	8,500千円
土地	本社工場	本社駐車場用地	457,398千円
建設仮勘定	本社工場	食堂棟増築工事	115,155千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,099	8,230	4,097	-	13,232
賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-
製品保証引当金 (注)	12,621	8,220	4,654	7,966	8,220
役員退職慰労引当金	102,226	9,369	5,127	-	106,468

(注) 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,087
預金の種類	
当座預金	276,024
普通預金	8,969
定期預金	556,358
積立預金	44,000
別段預金	1,208
小計	886,561
合計	887,648

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソニー(株)	14,689
堺電子工業(株)	14,575
ホシデン(株)	9,593
三立化成(株)	7,515
ペントックス(株)	6,458
その他	51,494
合計	104,326

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年2月20日	2,112
3月20日	30,510
4月20日	70,621
5月20日	1,082
合計	104,326

ハ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Panasonic Taiwan Co.,Ltd.	83,000
日本メクトロン(株)	65,210
東洋アルミニウム(株)	53,451
三立化成(株)	40,729
堺電子工業(株)	38,182

相手先	金額(千円)
その他	766,602
合計	1,047,176

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,039,566	6,499,339	6,491,729	1,047,176	86.1	58.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品名	金額(千円)
プリント配線基板検査機	138,267
フレキシブルプリント配線板	47,787
エレクトロフォーミング加工品	11,417
プリント配線基板検査機用基材	2,500
リジッドプリント配線板	416
合計	200,388

ホ. 原材料

品名	金額(千円)
プリント配線基板検査機用部品	72,741
フレキシブルプリント配線板用部品	69,664
エレクトロフォーミング加工品用部品	45,991
加工材料	1,272
合計	189,670

ヘ. 仕掛品

品名	金額(千円)
プリント配線基板検査機	233,021
フレキシブルプリント配線板	54,518
プリント配線基板検査機用基材	4,593
エレクトロフォーミング加工品	3,799
合計	295,932

流動負債

イ. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田鉄工(株)	59,555
(株)フェック	22,204
(株)コーシン	12,254
(株)キーエンス	11,552
(株)かとうテック	11,396
その他	262,185
合計	379,148

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 1月20日	75,209
2月20日	98,578
3月20日	109,599
4月20日	95,761
合計	379,148

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
イズフク工業(株)	59,424
(株)ミラック	59,297
協栄プリント技研(株)	32,764
(株)協栄システム	20,475
前田鉄工(株)	16,765
その他	125,635
合計	314,362

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	202,000
(株)紀陽銀行	150,002
(株)南都銀行	40,000
(株)りそな銀行	30,000
合計	422,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyo-xelcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）平成19年3月16日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）平成19年9月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月15日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月15日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。